

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	温暖化防止活動奨励金交付事業	所管	環境クリーン部 環境総務課
			TEL 2998-9133

事業の目的 (何の為に 行うか)	地域における地球温暖化防止活動を推進する。
------------------------	-----------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内に住所を有し、居住していること。申請時に市税の滞納がないこと。	対象とした数	300
		実際に 利用した数	300

活動の内容	(何を したか)	所沢市温暖化防止活動奨励金交付要綱に基づき、温暖化防止につながる住宅用太陽光発電システムや高効率給湯器などを購入し利用する市民等の活動、家庭で取り組むCO2削減活動、及び環境マネジメントシステムを運用し環境報告書を公表した事業者の活動等を奨励するもので、1活動に対し1万円を限度額として奨励金を交付する。							
		活動実績	項目名	温暖化防止活動等の奨励金交付申請受付数	300	単位	件	項目名	単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	3,055	3,033	7,260	21.4

成果 (結果として どうなったか)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	温暖化防止活動等の奨励件数	奨励件数の合計	300	300	100.0
			単位 件	単位 件	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了						
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕					終了
		予算	現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	050100	TEL	2998-9133
事業コード	温暖化防止活動奨励金交付事業					
050103						
開始年度		平成 17 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市環境基本計画、所沢市地域省エネルギービジョン			所沢市温暖化防止活動奨励金交付要綱
	関連・類似事業	環境情報提供事業			所沢市補助金等交付規則
	総合計画の体系	政策	第1章 緑豊かな ゆとり・うるおいのあるまち	施策	1節 環境との共生
				中柱	1 地球にやさしいまちづくりの推進
			小柱	(2)循環型社会の実現	
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 17 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード	1111 市民の知りたい情報の提供			コード
		1321	窓口満足度の向上		
	事業開始の背景	地球温暖化防止のために、先進国に二酸化炭素等の温室効果ガスの削減を義務付けた京都議定書が平成17年2月に発効したことをふまえ、市民や事業者による自主的な率先行動を奨励し、地域における温暖化防止活動を促進することが必要であった。			

③事業の内容	目的(何のために、具体的に)					
	地域における地球温暖化防止活動を推進する。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方		
	市内に住所を有し、居住していること。申請時に市税の滞納がないこと。			奨励金交付件数		
	対象数	単位	平成 18 年度	300	利用数	単位
		平成 19 年度	300			
		平成 18 年度	257			
		平成 19 年度	300			
事業の具体的な内容及び実施方法						
所沢市温暖化防止活動奨励金交付要綱に基づき、温暖化防止につながる住宅用太陽光発電システムや高効率給湯器などを購入し利用する市民等の活動、家庭で取り組むCO2削減活動、及び環境マネジメントシステムを運用し環境報告書を公表した事業者の活動を奨励するもので、1活動に対し1万円を限度額として奨励金を交付する。						

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						
所沢市環境基本計画に住宅の省エネルギー化、国産材の使用が掲げられている。住宅建築に係る木材の輸送に係るエネルギーは、外国からの運搬に比べ、国産材を使った方が少ないエネルギーで済むことは明らかで、特に県内の地域材を使用した木造住宅の建築は、木材の運搬距離が非常に短く、運搬に係る消費エネルギーを少ない量で済ませられる。そこで、新規に「埼玉県産木材を使用した住宅を建設し、継続して使用する活動」を加えた。						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		3,036	3,055	3,000
	決算 (見込み含む)		2,611	3,033	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 )	( 人 ) ( 人 )		
	正規職員人件費	0.75 人	6,900	0.45 人	4,227
	公債費				
	事業費合計		9,511	7,260	
	財源内訳	一般財源	9,511	7,260	3,000
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		28.1	21.4	
	利用数一単位あたり(単位:円)		37,007.8	24,201.0	

⑥指標	活動実績	項目名	温暖化防止活動等の奨励金交付申請受付数	計算方法	温暖化防止活動奨励金交付申請受付件数の合計	単位	件	H 18	270	H 19	300	H20見込み	300	将来目標
		目標値	300	実績	257	達成率	85.7							
	成果分析	項目名	温暖化防止活動等の奨励件数	計算方法	奨励件数の合計	単位	件	目標値	300	実績	257	達成率	85.7	
													実績値の拡大を図る1	実績値の縮小を図る2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	明らかとなった課題	特定の活動に申請が集中することから、目的を絞りこみ、より効果が高い事業推進を行う必要がある。					
	評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)			
	平成20年度における目標設定	京都議定書の基準年1990年と比べ家庭部門の温室効果ガス排出量が増加しているため、住宅関連機器を中心に対象を絞ることにより、活動に取り組む市民を増やす。	省エネ・省資源活動に取り組む市民300人以上を目指す。	平成21年3月			
	平成21年度における事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )					
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	持続可能な社会を形成していく上で温室効果ガスの削減は喫緊の課題である。所沢市環境基本計画でも重点テーマとしており、市民の省エネルギーの推進は非常に重要となっている。とくに、今年は京都議定書の約束期間が始まった年でもあるが、実際の温室効果ガスは増加の一途をたどっている。そのような中、現状に照らし合わせて、奨励内容の改善を図りつつ、市民の省エネ・省資源活動を誘導していく事業として継続が重要である。					
	評価日	平成20年 5月 1日	記入者職氏名	主幹 高橋 佳雄			

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了
	二次評価を受けて	部内優先順位… 位	非常に高い 高い やや低い 低い
	優先度評価	優先度	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価理由	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	312
	施策の体系	3-1地球温暖化の防止	施策の方向	3-1-2市民・事業者・市の省エネルギーの推進
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			